

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業の概要 ※計画時点 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 ※決算額 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
1	矢吹町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている低所得世帯の負担を軽減するため、現金給付による支援を行う。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5住民税非課税世帯 1,468世帯×30千円 家計急変世帯 4世帯×30千円 ④住民税非課税世帯(1,468世帯)、家計急変世帯(4世帯)	44,130,000	44,130,000	0	44,130,000	0	0	R5.6.1	R6.3.31	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して経済的な支援を行うことができた。 (給付実績) 1,471世帯 44,130,000円
2	矢吹町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(事務費)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている低所得世帯の負担を軽減するため、現金給付による支援を行う。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費3,670千円、(その他608千円は一般財源) ③職員手当(超過勤務手当)197,849円、委託料3,405,257円、搬込手数料166,859円、郵送費351,454円、その他需用費等156,401円 ④住民税非課税世帯(1,468世帯)、家計急変世帯(4世帯)	4,278,364	4,278,364	0	3,670,000	0	608,364	R5.6.1	R6.3.31	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して経済的な支援を行うことができた。
3											
4											
5											
6											
7	強い農業づくり推進事業	①新型コロナウイルス感染症や世界情勢の不安定化による農業資材等の価格高騰により、経営に著しい影響を受けている農家の支援を図る。 ②補助金 ③以下のとおり ・飼料価格高騰対策(畜産農家) 乳牛20,000円×300頭=6,000千円、 繁殖牛2,500円×550頭=1,375千円 養豚1,200円×700頭=840千円 ・農業資材等価格高騰対策(稲作農家) 水稲 交付単価1,700円/10a×128,000a=21,760千円 転作 交付単価2,500円/10a×6,600a=1,650千円 ・電気料金高騰対策(農業水利施設) 電気使用量(上昇分)100千円×15件=1,500千円 ・電気料金高騰対策(施設園芸) 電気使用量(上昇分)100千円×10戸=1,000千円 ・燃料価格高騰対策 10円×7,000ℓ×30戸=2,100千円 ・その他事務費 消耗品10千円、通信運搬費140千円 ④畜産農家、稲作農家、施設園芸農家	34,479,605	34,479,605	0	34,479,000	0	605	R5.8.1	R6.3.31	コロナ禍の影響に加え、燃料価格の高騰による影響を大きく受けている町内農家の経営を支援することができた。 (補助実績) ・飼料価格高騰対策(畜産農家) 15戸 7,674,300円 ・農業資材等価格高騰対策(稲作農家) 573戸 22,550,400円 ・電気料金高騰対策(農業水利施設) 13戸 1,365,700円 ・電気料金高騰対策(施設園芸) 7戸 674,867円 ・燃料価格高騰対策 28戸 2,085,050円
8	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	①コロナ禍において、昨今の電気料金の高騰を受け、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の支援対象となっていない特別高圧で受電する中小企業等の負担軽減を図るため ②補助金 ③2,000千円×3件 ④町内に事業所を有し、特別高圧を受電している中小企業	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	R5.9.1	R6.3.31	エネルギー価格高騰によって大きな影響を受ける特別高圧の受電事業者である中小企業者について、経営支援や雇用維持に寄与し、地域経済の活性化を図った。
9	幼稚園・保育園原油価格物価高騰対策事業	①コロナ禍における幼稚園・保育園の物価高騰対策として、原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の教育・保育施設に対して、その影響額を保護者が負担することなく、継続的・安定的に運営ができるよう支援を行う。 ②助成金 ③保育園助成金 5千円×386人=1,930千円 幼稚園助成金 矢吹幼稚園 20円×37人×149食=111千円 中央幼稚園 20円×79人×152食=241千円 中畑幼稚園 20円×31人×154食=96千円 三神幼稚園 20円×40人×156食=125千円 途中入園者 20円×5人×100食=10千円 ④幼稚園及び保育園	2,468,460	2,468,460	0	2,468,000	0	460	R5.6.1	R6.3.31	コロナ禍における物価高騰対策として、幼稚園・保育園にて継続的・安定的に保育を提供するため、幼稚園の副食費及び保育園の運営費用の負担軽減を図り、子育て世帯への支援及び子育て環境の維持に寄与した。 (実績) 幼稚園給食副食費 553,460円 保育園運営費 1,915,000円

No	事業名	事業の概要 ※計画時点 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 ※決算額 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
10	子育て世帯学校給食支援事業	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、子育て世帯にかかる学校給食費について負担軽減を図ることで子育て環境を支援する。 ②助成金(高騰した分の食材購入費(教職員は除く)) ③学校給食費助成金 小学校 20円×180食×860人=3,096千円 矢吹中学校 20円×170食×470人=1,598千円 ④小学校及び中学校	4,641,220	4,641,220	0	4,641,000	0	220	0	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍における物価高騰において、給食費の保護者負担を増やすことなく、質・量を落とさない給食を提供することができた。 (補助実績) 矢吹小学校 178名 638,400円 善郷小学校 419名 1,496,960円 中畑小学校 153名 546,640円 三神小学校 110名 395,080円 矢吹中学校 466名 1,564,140円
11	子育て支援事業(矢吹っ子供援事業)	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、子供を出産した世帯に出産祝い金を支給し住民生活の支援を図る。 ②報償費 ③出産祝い金100千円×30人、200千円×17人 ④子どもの出産をした世帯	6,900,000	6,900,000	0	6,900,000	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、コロナ禍での子育てに不安を抱える子育て世帯へ出産祝い金・祝品を支給し、経済的支援を行った。 (支給実績) 48世帯 6,900,000円
12	学校・社会教育施設等支援事業	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰の影響を受けた学校及び社会教育施設の光熱水費等の値上がり分を補填するために支援金を支給し、安定的なサービスの提供に資する。 ②令和5年4月以降の電気料金の高騰による負担増相当分 ③各施設電気料の高騰分 文化センター 1,500千円、ふるさとの森 400千円、複合施設(ココット)6,500千円、小学校 9,000千円、中学校 3,000千円、放課後児童クラブ 360千円 ④直接住民の用に供する施設(文化センター、ふるさとの森、ココット、小中学校、放課後児童クラブ)	15,409,199	15,409,199	0	5,526,000	0	9,883,199	0	R5.4.1	R6.3.31	エネルギー価格の高騰に加え、記録的な猛暑等、近年の異常気象により町内小・中学校等の教育施設や文化センター、図書館棟の社会教育施設の光熱費が増加しているが、高騰分を管理費から流用することなく、適切な学習環境を確保することができた。 (実績) R4からR5の電気料増加率29.6%
13	矢吹町物価高騰対応光熱費助成金交付事業	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰による生活困窮世帯への影響を緩和するための対策として、電気やガスなどの光熱費等の購入費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②生活困窮世帯への助成金及び事務費 ③助成金:1,555世帯×6千円×1/2=4,665千円 消耗品費 59千円、委託料2,329千円 ④住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯のいずれかに該当する世帯	7,472,820	7,472,820	0	4,782,000	0	2,690,820	0	R5.10.1	R6.3.31	住民税非課税世帯のうち、特に物価高騰の影響が大きい高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯に対して経済的な支援を行うことができた。 (交付実績) 877世帯 2,631,000円
14	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の流行化における学校教育活動体制整備 ②消耗品費、備品費 ③消耗品費(手指消毒液、ハンドソープ、使い捨てビニール手袋、アルコール除菌スプレー等) 備品費(サーキュレーター、空気清浄機、CO2モニター、網戸等) ④小学校(4校)、中学校(1校)	5,393,651	5,393,651	2,700,000	2,693,651	0	0	0	R5.10.1	R6.3.31	感染症対策に有効な消毒液やサーキュレーター等を町内の小中学校に配備することで、コロナ禍における学校教育活動を維持することができた。
合計			127,173,319	127,173,319	2,700,000	111,289,651	0	13,183,668	0			